

【特別調査】

東北地方太平洋沖地震に関する影響調査 (最終報告)

1. 調査目的：当所会員事業所において、東北地方太平洋沖地震の直接または間接的影響を受けた事業所の実態を把握する。調査結果に基づき今後の当所の取組みを検討する。
2. 調査期間：平成23年3月16日～31日(16日間)
3. 調査方法：(1) 姫路市内に本店を置き、F a x 番号登録のある当所会員事業所
(2) 平成22年度第4四半期景気動向調査とあわせて調査
4. 調査対象：5,465事業所
5. 回答数：1,076事業所(回答率：19.7%)

(回答企業の規模別構成比)

	構成比	事業所数
全体	100%	1,076
1～5人	36.9%	397
～20人	38.7%	416
～50人	13.3%	143
～100人	5.9%	63
～300人	4.1%	44
301人以上	1.2%	13

(回答企業の業種別構成比)

	構成比	事業所数
全体	100%	1,076
建設業	18.9%	203
製造業	23.4%	252
情報通信業	0.2%	2
運輸業	4.3%	46
卸売業	12.5%	135
小売業	12.8%	138
金融・保険業	1.8%	19
不動産業	2.4%	26
飲食・宿泊業	2.6%	28
医療・福祉	1.4%	15
教育・学習支援業	1.2%	13
サービス業	18.5%	199

6. 調査内容：(1) 今回の地震の影響について
(2) 「影響あり」と回答した具体的内容について
(3) 「計画停電」による御社の売上に及ぼす影響度について
(4) 今後の経済活動における懸念材料について

調査結果

(設問1) 今回の地震の影響についてお答え下さい。

「影響あり」の回答が全体の **60.7% (653 事業所)** を占め、「影響なし」が **19.3% (208 事業所)**、「わからない」が **20.0% (215 事業所)** となった。

規模別では、6 区分中すべての区分において、「影響あり」と回答した割合が、「影響なし」「わからない」とそれぞれ回答した割合を上回っており、事業所の規模による差異はあまり見られなかった。

業種別では 12 業種中「建設業」「製造業」「運輸業」「卸売業」「小売業」「飲食宿泊業」等 9 業種で「影響あり」と回答した割合が高く、その中でも特に「影響度(大)」と回答した割合が高かった業種は、「建設業」(22.2%、建設業全回答数 203 事業所のうち **45 事業所**)であった。以下、「飲食・宿泊業」(17.9%、飲食・宿泊業全回答数 28 事業所のうち **5 事業所**)、「卸売業」(約 17.8%、卸売業全回答数 135 事業所のうち **24 事業**)となった。

回答結果	回答項目	事業所数	割合(%)
	影響あり	653事業所	60.7%
	影響なし	208事業所	19.3%
	わからない	215事業所	20.0%
	合計	1076事業所	100.0%

「影響あり」内訳		
影響度(大)	161事業所	24.7%
影響度(中)	206事業所	31.5%
影響度(小)	286事業所	43.8%

(規模別)

事業所規模	(1)影響あり					(2)影響なし		(3)わからない		合計 (1)~(3)	
	事業所数				小計 ~	(%)	事業所数	(%)	事業所数		(%)
	影響度(大)	影響度(中)	影響度(小)	小計 ~							
1~5人	58	45	92	195	49.1%	99	24.9%	103	25.9%	397	
6~20人	63	96	117	276	66.3%	67	16.1%	73	17.5%	416	
21~50人	20	34	43	97	67.8%	23	16.1%	23	16.1%	143	
51~100人	11	20	16	47	74.6%	6	9.5%	10	15.9%	63	
101~300人	7	7	15	29	65.9%	10	22.7%	5	11.4%	44	
301人以上	2	4	3	9	69.2%	3	23.1%	1	7.7%	13	
総計	161	206	286	653	60.7%	208	19.3%	215	20.0%	1,076	

(業種別)

事業所業種	(1)影響あり					(2)影響なし		(3)わからない		合計 (1)~(3)	
	事業所数				小計 ~	(%)	事業所数	(%)	事業所数		(%)
	影響度(大)	影響度(中)	影響度(小)	小計 ~							
建設業	45	48	46	139	68.5%	28	13.8%	36	17.7%	203	
製造業	36	45	71	152	60.3%	34	13.5%	66	26.2%	252	
情報通信業	0	0	2	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	
運輸業	7	13	9	29	63.0%	10	21.7%	7	15.2%	46	
卸売業	24	29	50	103	76.3%	9	6.7%	23	17.0%	135	
小売業	19	31	44	94	68.1%	25	18.1%	19	13.8%	138	
金融保険業	1	2	2	5	26.3%	9	47.4%	5	26.3%	19	
不動産業	4	3	2	9	34.6%	12	46.2%	5	19.2%	26	
飲食宿泊業	5	5	7	17	60.7%	3	10.7%	8	28.6%	28	
医療福祉業	0	2	5	7	46.7%	6	40.0%	2	13.3%	15	
教育学習支援業	0	1	3	4	30.8%	5	38.5%	4	30.8%	13	
サービス業	20	27	45	92	46.2%	67	33.7%	40	20.1%	199	
総計	161	206	286	653	60.7%	208	19.3%	215	20.0%	1,076	

(設問2)「影響あり」と回答した具体的内容について

「影響あり」と回答した事業所のうち、617事業所が具体的な内容について回答した。

規模別では、6区分中4区分で「仕入先に影響あり」と回答した割合が高く、全体の37.3%(230事業所)を占めた。

業種別では、「製造業」で「販売先に影響あり」が38.3%(製造業全回答数162事業所のうち62事業所)、「小売業」で「仕入先に影響あり」が52.2%(小売業全回答数90事業所のうち47事業所)、同じく「卸売業」「建設業」においても「仕入先に影響あり」が上位を占めた。その他寄せられた意見として、「社会全体が自粛ムード」「消費マインドの低迷」「物流の遅れ」「原材料等の高騰」等があげられている。

(規模別)

	製造拠点に影響あり		販売拠点に影響あり		仕入先に影響あり		販売先に影響あり		その他		総計
	事業所数	(%)	事業所数	(%)	事業所数	(%)	事業所数	(%)	事業所数	(%)	事業所数
1～5人	25	14.9%	10	6.0%	57	33.9%	16	9.5%	60	35.7%	168
6～20人	32	11.9%	7	2.6%	107	39.8%	46	17.1%	77	28.6%	269
21～50人	10	10.9%	3	3.3%	35	38.0%	14	15.2%	30	32.6%	92
51～100人	1	2.3%	1	2.3%	19	43.2%	9	20.5%	14	31.8%	44
101～300人	5	16.7%	5	16.7%	8	26.7%	8	26.7%	4	13.3%	30
301人以上	0	0.0%	2	14.3%	4	28.6%	3	21.4%	5	35.7%	14
総計	73	11.8%	28	4.5%	230	37.3%	96	15.6%	190	30.8%	617

(業種別)

	製造拠点に影響あり		販売拠点に影響あり		仕入先に影響あり		販売先に影響あり		その他		総計
	事業所数	(%)	事業所数	(%)	事業所数	(%)	事業所数	(%)	事業所数	(%)	事業所数
建設業	28	23.3%	5	4.2%	43	35.8%	4	3.3%	40	33.3%	120
製造業	8	4.9%	10	6.2%	58	35.8%	62	38.3%	24	14.8%	162
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
運輸業	1	3.6%	0	0.0%	3	10.7%	4	14.3%	20	71.4%	28
卸売業	19	17.8%	6	5.6%	51	47.7%	13	12.1%	18	16.8%	107
小売業	8	8.9%	3	3.3%	47	52.2%	7	7.8%	25	27.8%	90
金融・保険業	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	1	25.0%	2	50.0%	4
不動産業	1	11.1%	0	0.0%	2	22.2%	1	11.1%	5	55.6%	9
飲食・宿泊業	1	5.9%	0	0.0%	6	35.3%	0	0.0%	10	58.8%	17
医療・福祉	1	20.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	3	60.0%	5
教育・学習支援業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	2	66.7%	3
サービス業	6	8.6%	3	4.3%	18	25.7%	2	2.9%	41	58.6%	70
総計	73	11.8%	28	4.5%	230	37.3%	96	15.6%	190	30.8%	617

寄せられた意見

- ・ 資材の調達が困難 / 入荷予定がたたない (製造業 / 建設業)
- ・ 原材料や原油等の高騰 (建設業 / 運輸業 / 製造業)
- ・ 商品の調達が困難 / 品薄の状態 (小売業 / サービス業 / 卸売業)
- ・ 物流・配送の遅れ / 停滞 (運輸業 / 卸売業 / 小売業)
- ・ 消費マインドの低迷 / 社会全体が自粛ムード (製造業 / サービス業 / 小売業ほか)
- ・ イベント・催事等の中止による直接的・間接的影響 (サービス業 / 製造業)
- ・ ホテル・飲食関係等、利用客の「出控え」のためキャンセルが発生し売上げが減少 (飲食・宿泊業)
- ・ 製品等の欠品や納期遅れが心配 (製造業)
- ・ 公共工事が東北方面に重点的に廻され、売上げが減少しそう (建設業)

(設問3)「計画停電」による御社の売りに及ぼす影響度は?

「影響なし」の回答が**57% (613事業所)**、「影響あり」が**32.4% (349事業所)**「わからない」が**10.6% (114事業所)**となった。

規模別では、100人以下の事業所で、「影響なし」との回答の割合が「影響あり・わからない」を上回った。

業種別では12業種中すべての区分で「影響なし」と回答した割合が高くなった。ただ、「製造業」「卸売業」「医療・福祉」など、一部の業種においては、「影響あり」と回答した事業所の割合が、その他の業種に比べて高くなっており、「計画停電」による売上げへの影響が懸念される状況となっている。

(規模別)

事業所規模	(1)影響あり					(2)影響なし		(3)わからない		合計 (1)~(3)
	事業所数				小計 ~	事業所数	(%)	事業所数	(%)	
	影響度(大)	影響度(中)	影響度(小)	(%)						
1~5人	29	22	48	99	24.9%	240	60.5%	58	14.6%	397
6~20人	33	35	80	148	35.6%	230	55.3%	38	9.1%	416
21~50人	12	8	25	45	31.5%	85	59.4%	13	9.1%	143
51~100人	1	14	14	29	46.0%	31	49.2%	3	4.8%	63
101~300人	5	4	13	22	50.0%	21	47.7%	1	2.3%	44
301人以上	0	1	5	6	46.2%	6	46.2%	1	7.7%	13
総計	80	84	185	349	32.4%	613	57.0%	114	10.6%	1,076

(業種別)

事業所業種	(1)影響あり					(2)影響なし		(3)わからない		合計 (1)~(3)
	事業所数				小計 ~	事業所数	(%)	事業所数	(%)	
	影響度(大)	影響度(中)	影響度(小)	(%)						
建設業	11	15	30	56	27.6%	128	63.1%	19	9.4%	203
製造業	20	29	58	107	42.5%	113	44.8%	32	12.7%	252
情報通信業	0	0	0	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
運輸業	3	4	7	14	30.4%	25	54.3%	7	15.2%	46
卸売業	13	15	29	57	42.2%	71	52.6%	7	5.2%	135
小売業	16	10	23	49	35.5%	73	52.9%	16	11.6%	138
金融保険業	0	2	2	4	21.1%	10	52.6%	5	26.3%	19
不動産業	1	0	2	3	11.5%	22	84.6%	1	3.8%	26
飲食宿泊業	4	0	0	4	14.3%	19	67.9%	5	17.9%	28
医療福祉業	3	1	2	6	40.0%	9	60.0%	0	0.0%	15
教育学習支援業	0	0	0	0	0.0%	11	84.6%	2	15.4%	13
サービス業	9	8	32	49	24.6%	130	65.3%	20	10.1%	199
総計	80	84	185	349	32.4%	613	57.0%	114	10.6%	1,076

(設問4) 今後の経済活動における懸念材料は？(自由回答)

1. **原材料の高騰(製造業・建設業・卸売業・運輸業・小売業・サービス業)**
今後、地震の影響で資材の値上げが心配。
ガソリンの高騰、仕入材料の遅延・高騰。
2. **原材料・商品等の調達(建設業・製造業・運輸業・卸売業・小売業・サービス業)**
原材料納期が不安。既に入っていない(地震のため)。
仕入商品不足になる為、仕入価格上昇。
資材入手困難による工事遅延、顧客設備投資控えによる仕事量減。
商品の生産が止まり調達できない。売るものがない。
不況の上に材料の調達が正常ではない状況になり、ますます資金繰りが悪化するので心配。
復興事業により仕事が東北地方に集中してしまうこと、物資の不足、値上げ。
3. **消費マインド(建設業・製造業・運輸業・小売業・金融保険業・サービス業)**
自粛ムードで仕事が減りそう。
消費者の買い控えや自粛が復興まで続くのか。
世間が一斉に沈滞ムードになってしまうこと。がんばり時です。
東京を中心とする関東地方も大変混乱しているので、萎縮して国内の景気が大きく沈下すること。
需要の停滞(政府主導の経済の活性化)
4. **物流問題(製造業・卸売業・サービス業)**
物流の問題・混乱。
物流が悪くなると作業効率が悪くなる。
5. **不安感(卸売業・サービス業・建設業・小売業・製造業)**
先が読めない。
影響がいつまで続くのか不安。
時間差で東北地震の影響が関西にも出るかと心配。
6. **原発事故(製造業・卸売業・サービス業)**
原発事故による放射能付着等、(商品に対する)風評被害。
日本経済の停滞・原発問題による日本の技術力への信頼の低下。
原子力政策の行方(新設工事の延期又は中止)により、売上の大幅減となる。
7. **公共工事(建設業)**
公共工事の減少、契約単価の低下。
公共事業の予算縮小。
この状況だから仕方がないが、全てが東北優先になると他府県の経済が冷え込む可能性あり。
8. **資金繰り(建設業・製造業・卸売業・サービス業)**
親会社の生産減少による受注減、即ち資金繰りに影響してくる。
9. **為替相場(製造業・卸売業・運輸業・建設業)**
円相場への不安。
円高進行による顧客企業への悪影響。
10. **技術者移転(製造業)**
生産技術者被災により海外に移転してしまうのでは。
11. **競争激化(飲食宿泊業・卸売業・小売業・建設業)**
競争激化。
競争激化及び材料(仕入値)金属の値上げ等、正常な価格での業務がなされていない点。
12. **計画停電による製造能力(建設業)**
計画停電により、各メーカーの製造能力がダウンし、製品の入手問題。
13. **日本全体の景気(製造業・運輸業・卸売業・小売業)**
日本経済全体の低迷。
景気低迷。
14. **生産活動への影響(製造業)**
今回の地震で生産活動に影響あり。
15. **政治不安(建設業・製造業・運輸業・卸売業・小売業・不動産業)**
政治不安。
今の政府の地震の対応を聞いていると、先の見通しが定まっていなような気がする。
16. **税金の問題(卸売業・飲食宿泊業・サービス業)**
増税の問題。